

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 自民党議員連盟の中島謙二でございます。ただいまより一問一答質問を行いますので、よろしくお願ひをいたします。

まず、高齢者の交通事故に関して伺います。

昨年の島根県の交通事故発生状況のまとめによりますと、件数は1,977件で前年から約11%減少し、死者の数も31人と前年の33人を下回り、全国で最も少ない数となっており、これは交通安全を願う関係各位の日々の活動や地道な啓発活動が大きな力になっているものと思っております。しかしながら、死者のうち高齢の死者が約7割を占めており、全国平均の約50%と比べると明らかに突出している状況にあります。

そこで、県内の高齢者の交通事故の現況及びその特徴について警察本部長にお尋ねをいたします。

▼○議長（田原正居）▽ 高瀬警察本部長。

▼○警察本部長（高瀬隆之）▽ お答えいたします。

初めに、議員も一部御紹介をされましたけれども、高齢者の交通事故の現況について申し上げます。

県内の人身交通事故、昨年1,977件発生をしました。けがをされた方は2,261人、そのうち高齢者の方ですけども、約2割の457人でございました。死亡事故につきましては30件の31人、そのうち高齢者は約7割で21人でございました。また、高齢者が加害者となった件数でございますけれども、人身事故の約2割に当たります385件でございまして、死亡事故は5件でございました。

高齢者の交通事故の特徴でございますが、3点まとめてまいりました。1つは、高齢者が加害者となった人身交通事故の原因を見ますと、加齢による瞬発力あるいはとっさの判断力などの低下が影響しているのではないかと見られる信号無視とか一時不 停止またはハンドル操作ミスなどが、他の年齢層に比べ多い傾向にございます。

2つは、本県の事情等にも影響すると思いますが、高齢者の免許人口の割合が全国に比して高い、そういうことから、死傷される状態別を見ましても、原付を含む自動車運転中の事故が全国的には約4割であるのに対し、本県では5割を超えており、人数で申しますと248人という状況となっております。

3つ目でございますが、夜間に道路を横断中の高齢者の死者が多いという特徴でございます。道路横断中に死傷されました高齢者は全体で48人でございますが、それを昼間と夜間で別に統計をとりますと、それぞれ24人ずつでございます。ただし、死亡された方6人でございますけれども、この昼夜間別をとりますと、昼間が1人でございますが、夜間が5人と割合が非常に高くなっています。なお、5人のうち4の方は夜光反射材をおつけになっておられなかったという状況でございます。

警察といたしましては、引き続き関係機関、団体、ボランティアの方々と連携、協働いたしまして、地域社会で高齢者を守る活動に取り組みますとともに、交通安全教室、高齢者宅への戸別訪問などの機会を通じまして、安全運転の励行と夜光反射材の着用の徹底など、交通ルールの遵守、マナーの向上を図ってまいりたいと思います。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 次に、免許証の自主返納の状況についてでありますが、先ほど御紹介がございましたように、高齢ドライバーの運転免許人口数は年々増加傾向にあり、特に75歳以上の免許人口は、平成13年の約1万7,000人から平成22年には約3万4,000人と倍増している状況にあります。また、こうした高齢者ドライバーが加害者となる交通事故が、先ほども警察本部長のお答えにもございましたように、おおむね2割を占めております。

こうした中、高齢ドライバーの中には動体視力や判断力などの低下を自覚され、運転は困難と免許証を自主的に返納されるケースが増加していると聞いておりますが、県内で免許証を自主返納された高齢者の数と、その返納理由についてお伺いをいたします。

▼○議長（田原正居）▽ 高瀬警察本部長。

▼○警察本部長（高瀬隆之）▽ 昨年運転免許証を自主返納された高齢者の方々でありますけれども、高齢者の運転免許保有者数が9万3,450人でございます。そのうち719人が自主返納をされておられます。これは前年より108人ふえております。

その返納理由でございますけれども、返納された方の約7割強に当たる537人が、運転の必要がなくなりたということを理由としてお答えになっておられます。そのほかには身体能力の低下を自覚したと、あるいは家族、友人の勧めがあった、さらには

適性検査の結果を参考にしたと、そういう理由で返納されております。

警察といたしましては、さまざまなケースがあるということを踏まえまして、運転免許の自主返納制度の周知を徹底するとともに、各署における相談等に適切に対応してまいりたいと思います。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 一部の市では、免許証を返納した方にバス料金の割引など交通支援制度が提供されており、大変喜ばれると聞いております。このような支援制度は、高齢者がかかる事故を減らすためにも必要なものと考えますが、県内のこうした支援制度の状況について地域振興部長にお尋ねいたします。

▼○議長（田原正居）▽ 長谷川地域振興部長。

▼○地域振興部長（長谷川眞二）▽ 島根県内における運転免許自主返納への支援につきましては、現在松江市と石見交通株式会社において実施されております。松江市におきましては、平成21年9月から運転免許を自主返納した高齢者を対象といたしまして、バスカードの交付、電動アシストつき自転車の購入補助等から選択いたしまして、これは2万円の範囲内でございますが、助成を受けられる制度を導入しております。また、石見交通におきましては、平成21年4月から、運転免許を自主返納した高齢者で運転経歴証明書を取得した方を対象といたしまして、ローカル路線全線でバス運賃を半額とする制度が行われております。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ お隣の山口県では、既に多くの自治体や民間団体による支援が実施されていると聞いておりますので、本県でも今後支援が広がっていくことを期待したいと思っておるところでございます。

次に、中山間地域の生活交通の維持確保について伺います。

県内の市部では、先ほど申しましたように、免許返納の動きが活発化している一方で、中山間地域の公共交通機関が脆弱な地域では進まない状況にあると聞いております。また、昨年総務委員会で定住対策に関する現地調査を実施した際、移住された複数の女性の方からバス交通の不便さを訴えかけられました。このことから中山間地域の定住対策において、買い物や通院、通学などに使われる生活交通の

手段の確保は、大変重要な課題だと再認識した次第であります。

県では新しく支援制度を構築され、広域的な通学路の確保や市町村間をまたぐ路線の確保に視点を置いた、地域の公共交通を支える取り組みをされると聞いておりますが、今後生活交通確保対策についてどのような方針で対応されるのか、地域振興部長にお伺いいたします。

▼○議長（田原正居）▽ 長谷川地域振興部長。

▼○地域振興部長（長谷川眞二）▽ 県内の生活交通は極めて厳しい状況にありまして、これまでの支援の要件を満たせないものが増加してきておりまして、県から市町村への交付金の総額は減少してきております。こうしたことから、従来の一定以上の利用のある系統について支援するという考え方を抜本的に改めまして、県と市町村の役割をより明確にするとともに、市町村が地域の実情に応じた交通体系を柔軟に検討していくよう、制度の見直しを行ったところでございます。

こうした観点から、合併後の複数市町村をまたがる広域バス系統と、県立高等学校へ片道15キロ以上の通学に利用されております広域的な通学利用系統につきましては、平均乗車密度ですか収益率というものにかかわらず、その欠損額の2分の1を支援するということにいたしましたところでございます。

さらに、県内市町村の厳しい財政状況を勘案いたしまして、財政力に応じた交付金制度をあわせて導入いたしまして、市町村税収の1%を超える負担部分の3分の1を総合的に支援することいたしました。こうした見直しによりまして、全体といたしましては今年度の交付実績を上回る支援をしてまいりたいと考えております。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 現在、小回りのきく公共交通手段として、各地でディマンドバス導入の動きが活発化しており、また県内でも道路運送法の規定に基づかない自治会による輸送活動が始まってきております。このようなディマンドバスや自治会輸送の取り組みは、中山間地域の免許証を自主的に返納された高齢者にとって必要なものと考えますが、今後どのように考えておられるのか、地域振興部長にお伺いいたします。

▼○議長（田原正居）▽ 長谷川地域振興部長。

▼○地域振興部長（長谷川眞二）▽ 中山間地域で

は、自家用車がないと通院や買い物等の日常生活も困難な交通空白地域が相当数存在しております。こうした中で、県といたしましては市町村の行うディマンドバスの試験運行ですとか、自治会等がモデル的に行う輸送活動につきまして支援をしてまいったところでございます。これを全県的に展開する方向で検討しておりますが、地域の実情はさまざまございまして、自治会輸送など特定の形態に特化した対策の導入には限界がございます。

こうしたことから、市町村と地域に多様な手段を提示しながら、地域の住民と一緒に実行可能な活動を選択してもらえるよう、その運行形態にかかわらず、立ち上がりに必要な経費を総合的に支援するということにいたしました。これによりまして、地域が交通空白地域対策に積極的に取り組んでいただくことを促したいと考えております。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今後は地域における高齢化の進展を見据えて、地域ごとの交通ネットワークについて検討する必要があると考えますので、引き続き地域の生活交通をどう守っていくのか、公共交通を支えるための意識の醸成が図られるようお願いをいたします。

次に、土木遺産の活用について伺います。

私の地元にある清流高津川下流の高津赤本神社の近くには、5連のアーチが美しい高角橋がございます。高角橋は、たび重なる洪水に長年にわたって悩まされていたことから、洪水に耐え得る永久的な橋が必要となり、昭和17年に鉄筋コンクリートローゼケトを採用した、当時としては近代的な全国でも大変珍しい工法の橋として建設され、現在は土木学会の現存する重要な土木構造物2800選にも選定されております。この土木学会では、土木遺産の顕彰を通じて歴史的土木構造物の保存に資することを目的として、平成12年度に選奨土木遺産の認定制度を創設されており、この土木遺産の認定によって地域の歴史ある構造物の価値を見直され、失われるおそれのある貴重な土木遺産の保護や、まちづくりへの活用が図られることが期待されております。

ところで、高角橋の上流には新たな橋が建設される計画がございますが、ぜひ時代の英知が注がれた現在の高角橋を住民が利用していく橋として、土木遺産の形で残していただきたいと考えますが、現在の高角橋の継続利用についてどのようにお考えなの

か伺います。

また、この地域のシンボルである高角橋が土木遺産に認定される可能性があるかについて、あわせて土木部長に伺います。

▼○議長（田原正居）▽ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▽ お答えいたします。

現在の高角橋は、地域間を結ぶ幹線道路として、また高津川の両側に広がる市街地を連絡する生活道路として、1日約4,900台の交通量がございます。しかし、幅員が狭く車のすれ違いも困難な状況であることから、約250メートル上流に新しい橋の計画を持っております。将来、この計画された橋が完成した後の高角橋の継続利用につきましては、将来の施設管理者と想定される益田市と相談してまいりたいと考えております。

また、土木遺産認定につきましては、近代に建設された施設を対象に施設管理者の同意を得た上で土木学会が認定する制度であり、県内では松江市の千本堰堤、隱岐の島町の福浦隧道、浜田市の今福線コンクリートアーチ橋群の3施設がこれまで認定されております。

高角橋は、議員がおっしゃいましたように、昭和17年に完成した当時としては全国でも数少ない形式の橋であり、また町の中にあることから、日常的に利用する市民や来訪者にも印象深い橋であると考えております。土木学会に問い合わせたところ、高角橋は認定の候補施設として土木学会が編さんしたリストである日本の近代土木遺産に登録されており、認定は可能であると伺っております。継続的に利用がなされる場合においては、土木遺産への認定の可能性は十分あると考えているところでございます。以上でございます。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 実際、全国の中にはこのような土木遺産を生かしたまちづくりフォーラムを開催したり、土木遺産を核とした野外博物館化を図るなど、近代土木遺産の保存、活用が盛んになってきており、今後こうした土木遺産を観光資源として活用していく必要があると考えております。

次に、万葉をテーマにした観光振興について伺います。

先ほど土木遺産に関する質問で御紹介しました高角橋の高角という名前は、現在最古の歌集である万葉集で「石見のや高角山の木の間より我が振るそで

を妹見つらむか」と柿本人麻呂が詠んだ歌の中にも登場しております。この柿本人麻呂は万葉歌人の中で最もすぐれた歌人と言われており、さまざまな諸説がございますが、8世紀の初めに益田市に生誕し没したと私の地元では言い伝えられており、現在その高角橋を渡り左にしばらく進むと、高津柿本神社の鳥居の前に繞いており、益田市民にとって高角橋は神社への参道としても大変なじみ深い橋となっております。

この高津柿本神社は、人麻呂没後間もなく、終えんの地と言われている鴨島に人麻呂を祭る小社が建てられ、その後、終えんの地と言われている鴨島が1026年の大地震で海底に沈み、1681年に津和野藩主によって高角山に移築され、今に残ると言われております。

また、この高角橋の近くには島根県立万葉公園がございます。この島根県立万葉公園は浜山公園、石見海浜公園に続く3番目の島根県立都市公園として、柿本人麻呂にゆかりの深い益田市の高津柿本神社に隣接し、万葉のロマンを広く世に伝え、石見神楽など郷土芸能に接する知的レクリエーションの場として昭和57年に開園し、公園全体は平成20年に完成しております。この島根県立万葉公園は、地元の住民からは緑あふれる園内でのウォーキングやランチ、また世代を超えた交流の場などに活用されていきますが、県内、県外からの利用状況について土木部長に伺います。

▼○議長（田原正居）▽ 西野土木部長。

▼○土木部長（西野賢治）▽ お答えいたします。

万葉公園は四季折々の万葉ロマンを求め、野外活動や安らぎの場として、市内はもとより県内外から年間約23万人の方に御利用いただいており、そのうち県外からの利用者は約2割となっております。園内では、今回で22回目となった益田万葉まつりを始めグラウンドゴルフ大会や茶会、万葉短歌大会など1年を通じて100を超えるイベントが開催されており、幅広い層の方に御利用いただいているところでございます。以上です。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ この万葉公園には、柿本人麻呂と結びつく施設として人麻呂展望広場などがございますが、その広場から眼下を見おろすと大変美しい日本海と、そして右手には清流高津川、そして先ほど御紹介をいたしました5連の美しい高角橋、さ

らには鴨島が水没したと言われている益田川河口部が見おろせ、まさに万葉ロマンを駆り立てるような大変すばらしい景色を見ることができます。このように万葉公園の近くには高津柿本神社や清流高津川など魅力ある自然や歴史、文化にあふれ、さらには東京からのツアーパートに人気のある大ハマグリやメロンといったすぐれた食材がございますが、現状では観光目的の県外からの利用はまだまだ少ない状況だと思っております。

また、来年度から始まる大型観光キャンペーンである神話のふるさと「島根」推進事業の中で、やはり古事記と同時期に編さんされた万葉をテーマにした取り組みは欠かせないものと考えますが、島根の歴史、文化を取り入れた着地型観光商品を提供していく上で、万葉をテーマとした島根県立万葉公園を核として、土木遺産となる可能性のある高角橋などの周辺エリアを巻き込んだ戦略は必要不可欠なものと考えます。

そこで、知事におかれでは、益田市を中心とした万葉の観光キャンペーンについてどのような期待をお持ちなのか、お伺いをいたします。

▼○議長（田原正居）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 今、神々の国しまねということで観光推進の事業を進めておりますが、古事記1300年というのが一つの大きな契機でございますが、それは一つのシンボルでございまして、風土記もありますし日本書紀もありますし、それから万葉集もありますし、各地に島根におきます古代世界の遺跡と申しますか名残と申しますか、あるいは文化と申しますか芸能、そういうものが残っておるわけでございますから、そういうものをすべて活用して島根のキャンペーンを行っていこうということでおざいます。

御指摘のように、益田市におきましては人麻呂、この人麻呂の伝説は江津を始めいろんなところにもございますけども、各地にあるわけでございます。そういうものを活用したイベントをやっていただきくということは大変大事なことではないかと思っております。地元益田市におきましても、例えば全国万葉カルタ大会を開催するとか、あるいは柿本人麻呂にちなんだ短歌の全国募集をするとか、あるいはこれは市だけではありませんけども、万葉学会全国大会を開くとか、いろんなことも検討されていると聞いております。ぜひ皆さんの英知を集めて、人々が

来たいと思うような催しをぜひやっていただきたいと思いますし、県はそうした各地域における事業に對しては一定の支援をすることになっておりますから、県議を始め市長さん、地元の盛り上がりをぜひ御支援をいただきたいと思う次第であります。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ それでは次に、益田赤十字病院に関して伺います。

昨年12月に益田赤十字病院において新病院建設基本計画が公表されました。それによりますと、益田赤十字病院は昭和46年に建設された本館を中心に老朽化、狭隘化が進んでおり、また災害拠点病院として耐震性などの必要な機能を早急に確保する必要があることから、平成27年度の開院を目指して現地建てかえを実施されることがあります。益田赤十字病院は、益田圏域の中核病院として住民の医療、健康拠点として活動してきていただいたところがありますが、現病院は明らかに老朽化し、院内も増改築の結果複雑になっておりますので、私も益田圏域の医療提供体制を維持していく上で新病院の建設は必要なことだと思っております。

ところで、御承知のとおり本県の医療情勢は、医師を始めとする医療従事者不足を背景として非常に厳しい状況にあり、昨今県西部において特にそれが顕著であります。益田赤十字病院も例外ではなく、最近の例で申し上げますと、昨年4月の脳神経外科医の引き揚げにより診療科を廃止し、益田圏域では脳神経外科の手術ができない事態となっております。また、益田赤十字病院は益田圏域で唯一お産を取り扱っている医療機関であります、12月には3名いる産婦人科医のうち1名が退職を表明され、診療体制維持が危ぶまれるといった問題が生じております。幸い、退職意向を表明された医師に継続勤務をいただくことになり、県立中央病院からも支援を受けることで、当面の診療体制を維持することができておりますけれども、今後も診療体制を維持、充実させていくためには、引き続き医師不足解消に向けた取り組みが必要と考えております。

しかし、この医師不足問題は、どこかに派遣要請すれば解決するという単純な課題ではありません。平成16年の初期臨床研修必修化以降、いわゆる大学医局からの医師の供給が従来より難しくなっている中では、医師がその地域あるいはその病院で働きたいと思うような環境をいかにつくっていくかという

ことを住民、医療機関、行政がそれぞれの立場で主体的に考え、行動していくことが求められております。このような情勢を踏まえると、新病院建設は施設、設備面で医師に魅力を感じてもらえるような工夫を施せる、またとない機会ととらえることができます。

新病院の建設基本計画にも、整備方針として急性期医療、療養環境の充実などと並んで医療の質向上と快適な職場環境が掲げられており、医師を始めとする医療従事者確保などを目的とした研修室などの整備や、福利厚生への配慮といったことがうたわれております。今後その計画が具体化され、医師確保などにつながっていくよう期待しているところであります。

そこで、こうした厳しい医療情勢も踏まえ、益田赤十字病院の建てかえについて知事はどのようなことを期待されておられるのか伺います。

▼○議長（田原正居）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 益田赤十字病院は益田圏域における救急患者の受け入れあるいは周産期医療、がん診療などの拠点になるなど、県西部、益田圏域の中核的な役割を担っております。さらに、近隣の病院への医師派遣や地域の医療従事者への研修も実施するなど、地域医療の支援にも貢献をしております。また、その診療圏は益田圏域にとどまらず、お隣の山口県とかそういうところにも及んでおる病院であります。新病院整備に当たりましては、このような中核病院としての機能の充実はもとより、安らぎと潤いのある療養環境の整備や、医師、看護師の皆さんとの働きやすい環境づくりに配慮するなど、地域住民に愛され、医師の皆さんにも魅力を感じていただけるような病院となるよう期待をしております。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ただいまの知事の御答弁を伺いますと、この新病院建設に対する期待が大きいことを理解をいたしましたが、一方では急速に進展する高齢化への対応や医療費抑制策など、国の医療施策も目まぐるしく変化する中で、医師を始めとする医療従事者の不足が深刻化し、加えて過疎化が進み、圏域内人口が減少して医業収益が悪化するなど、病院経営はより厳しくなることが想定されております。

そのような状況の中、新病院建設は平成23年度か

ら基本的に着手されるようですが、新病院の建設には多額の経費が必要となり、病院経営を取り巻く環境が厳しい中で、自己資金のみで賄うことは難しいのではないかと考えているところでありますが、財政需要も含め、新病院建設に当たり県としてどのようにかかわっていかれるのか、知事のお考えをお伺いいたします。

▼○議長（田原正居）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 先ほど申し上げましたように、益田日赤病院は県西部、益田圏域の中核病院であります。県としましても新病院建設に当たりましては必要な情報の提供、助言を行うとともに、益田市自身も中核病院として支援を検討されておられますけども、益田市と一緒にになって所要の財政支援を行ってまいりたいと考えておりますが、県はこれまで各地の拠点病院の建てかえ等に支援をしておりますから、そういうものも踏まえながら検討していきたいというふうに考えているところであります。

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今後とも益田圏域の中核病院としての役割を担っていくため、医師がその地域あるいはその病院で働きたいと思うような魅力ある環境整備を図られるよう御尽力をお願いを申し上げ、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）